

### (3)海外を含めた他の地域との広域的な協力による相互補完

#### ①国内他地域との交流

本県は、首都東京から 60 ～ 160km に位置し、東京方面や東北方面との交流の大動脈である東北縦貫自動車道、東北新幹線が南北に貫いている一方、群馬県・北陸地方や茨城県との交流の基幹となる北関東自動車道の整備も進められており、高速交通体制の要衝となっている。

このことは、北関東地域はもとより、東京圏と東北、北海道、更には環太平洋、環日本海など極めて広域的な範囲での多様な交流・活動が可能となることから、産業面においてもこうした地理的優位性を最大限に生かし、様々な地域との広域的な連携や交流を積極的に推進していく。

とりわけ、経済産業省が首都圏北部地域（栃木県及び群馬県）において、産学官の各事業の緊密で広域的な連携を進める「首都圏北部地域産業活性化推進ネットワーク」との連携や、これまで研究交流活動等を通じて連携を図ってきた、つくばの研究機関との一層の連携、さらには、日本新事業支援機関協議会（JANBO）の活用による全国的な情報交換など、国内の多様な特色ある地域との連携強化を図っていくものとする。

#### ②海外との交流

市場のグローバル化に伴い、県内の企業においてもその活動の範囲を海外まで拡大しようとするところが増えてきている。

本県が独自に実施している「国際経済交流調査」によると、平成 16 年 7 月 1 日現在で県内に本店のある企業 29 社がアジアをはじめ北米、欧州に 36 か所の海外事業所等を設けているほか、今後も海外進出の計画や検討を行っているという回答した企業が 25 社あった。

海外に事業展開するためには、現地特有の法規制や商慣習等、さらには最新の投資環境や政治情勢など情報収集が重要になってくる。情報収集にはインターネットの活用が非常に有効であるが、この手法だけでは十分な情報は入手できない。

このような状況に対応するため、本県では「とちぎ 21 世紀国際化推進プラン」に基づき、海外情報セミナーの開催や貿易移動相談室の実施のほか、香港駐在員による東アジアの情報収集と提供を行い、県内企業の国際化の支援に取り組んでいる。

さらに、日本貿易振興機構（JETRO）や国際協力銀行（JBIC）等の政府系専門機関と連携することにより、よりきめの細かい指導、助言を企業に提供できる体制の整備・充実を図っていくこととする。

これに加え、本県と友好交流関係にある中華人民共和国浙江省、フランス共和国ヴ

オークリューズ県及びアメリカ合衆国インディアナ州との友好・協力関係を十分活用することによって、産業交流、技術の高度化を推進していく。